平成 26 年度青森県計画に関する 事後評価

平成 2 8 年 9 月
青森県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施状況は次のとおりです。

行った

(実施状況)

・平成 28 年 3 月 22 日 青森県医療審議会において議論

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容は次のとおりです。

審議会等で指摘された主な内容

・指摘事項は特になく了承された。(青森県医療審議会 平成 28 年 3 月 22 日)

2. 目標の達成状況

■青森県全体（目標）

① 青森県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

（目標とする指標は、事業ごとに設定。）

□青森県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に計20チーム設置した。
- ・ 在宅療養支援診療所数93箇所（H26.5.1）より増加し95箇所となった。
- ・ 在宅歯科診療の実施数患者宅164件、施設170件（H25年度）より増加し、患者宅101件、施設231件となった。
- ・ 歯科医療機器貸出件数89件（H25年度）より増加し176件となった。
- ・ 在宅歯科診療車を配備した。
- ・ 6地区で在宅医療を行う医療機関の処方予定麻薬情報や、薬局等における取り扱い麻薬在庫情報をオンラインでリアルタイムに共有できるようになった。
- ・ 医療機関、訪問看護ステーション、薬局等関係者によるネットワークを6地区で構築した。
- ・ 訪問看護推進協議会を設置した。
- ・ 訪問看護ステーション従事者数403人（H25年度）より増加し564人となった。
- ・ 医師臨床研修マッチング数71名（H26年度）より増加し76名となった。
- ・ 20施設において産科医に分娩手当を支給した。
- ・ 産科医及び産婦人科医数（人口10万対）7.1（H24年度）より増加し7.9人となった。
- ・ 2施設において新生児小児科医に対し分娩手当を支給した。
- ・ 小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万対）7.3（H23年度）より増加し7.5人となった。
- ・ 一類感染症に対応できる医療従事者を10名育成した。
- ・ 県内の医療施設に従事する女性医師数369人（H24年度）より増加し391人となった。
- ・ 1医療機関が勤務環境の改善に取り組んだ。
- ・ 小児二次救急医療輪番体制を1地域で維持した。
- ・ 小児救急電話事業における一相談日あたりの相談件数9.3人（H25年度）より増加し14.7件となった。
- ・ 子どもの救急搬送件数1,358件（H25年度）より増加し1,580人となった。

- ・ 多機能型車両を2町に配備した。
- ・ 院内保育所について、2施設で整備した。
- ・ ドクターズアシスタントを19名配置した。
- ・ 看護職員離職率8.5%（H25年度）より改善し8.3%となった。
- ・ 新人看護職員研修を30病院で実施。事業実施施設の新人看護職員数375人より減少し363人となった。
- ・ 新人看護職員離職率8.7%（H25年度）より低下し8.1%（H26年度）となった。
- ・ 保健師助産師看護師実習指導は講習会受講修了者数が29人となった。
- ・ 看護師養成所8校10課程に対し運営費を支援、11校13課程に対し教育教材整備を実施した。
- ・ 看護師等養成所の県内就業率62.1%（H24年度）より低下し56.2%となった。
- ・ 看護教員養成講習会未受講者数19人（H24年度）より増加し21人となった。
- ・ 薬剤師の復職支援プログラムを作成した。
- ・ 薬局・医療施設従事薬剤師数1,660人（H24年度）より増加し1,768人となった。

2) 見解

在宅医療提供体制の整備と医療従事者の確保・養成により、地域における医療連携体制の充実が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

(事業No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	多職種協働在宅医療モデル事業	【総事業費】 363,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	青森県医師会及び各多職種協働在宅医療モデルチーム（主体となる医療機関）	
事業の期間	平成26年度～平成28年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標： ・在宅療養支援診療所数 93箇所（H26年度）→増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕	
事業の内容（当初計画）	多職種協働による在宅医療を推進するため、県内に数箇所の多職種協働在宅医療モデルチームを設置し、チームの連絡会議や勉強会の開催、患者の情報共有のための連携ツール開発（モバイル端末の活用等）、在宅医療に必要な医療機器及び車両整備、急変時の患者受入れのための病院との連携体制の構築等の経費に対して補助する。 （補助率）10/10、設備整備費 1/2	
アウトプット指標（当初の目標値）	・多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置（H28年度）	
アウトプット指標（達成値）	・多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置済 ・各圏域の多職種協働在宅医療モデルチーム数が初年度の19チームから20チームに増加（平成28年度末現在）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・在宅療養支援診療所数が93か所から95か所に増加（平成28年4月1日現在）	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、青森県の全域において、モデルチームの活動が促進され、在宅療養診療所数の増加につながると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会を通じた間接補助により実施することにより、県医師会が全体の取りまとめや調整を行うなど、効率的な事業実施に努めている。</p>	
その他		

(事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,560千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標： ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170（H25年度）→増加（H28年度） [青森県保健医療計画で設定]	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→増加（H27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・在宅歯科医療連携室において、相談・医療機関の紹介をしたほか、在宅歯科医療機器・歯科支援車の使用方法などについて、地区ごとに研修会を実施した。 ・歯科医療機器貸出件数 176件（H28年3月末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:101件、施設:231件（H27年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営への支援を通じて、在宅歯科診療の相談件数及び在宅歯科医療機器の貸出件数の増加により、在宅歯科医療の拡大につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療連携室を県歯科医師会及び各地区歯科医師会に設置し、歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、歯科医療機器等の貸出に係る事務等を地区ごとに集中的に実施することで、効率的な事業を実施している。</p>	
その他		

(事業No. 3)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科診療車整備事業	【総事業費】 23,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成26年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標： ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170 (H25年度) →増加 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定]	
事業の内容 (当初計画)	在宅寝たきり者等の通院困難な患者の歯科診療に対応できるよう歯科診療車の配備 (1台) に要する経費を補助する。 運用は県歯科医師会が行い、各地区歯科医師会への貸出する。 (補助率) 10/10	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・在宅歯科診療車の配備 (H26年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・在宅歯科診療車の配備 (H26年度) 配備済	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:101件、施設:231件 (H27年度)	
	(1) 事業の有効性 在宅歯科診療車の配備により、在宅歯科医療連携室において、ポータブルユニットを活用した在宅歯科診療の中で課題とされていた高度な治療を可能とすることで、在宅歯科医療機能の強化につながると考えられる。 (2) 事業の効率性 在宅歯科医療連携室の一部として、在宅歯科診療車を県歯科医師会に設置することで全県的な在宅歯科医療ニーズ及び普及啓発など効率的な事業の実施が可能である。	
その他		

(事業No. 4)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	衛生材料及び医療用麻薬使用適正化普及事業	【総事業費】 7,600千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	平成26年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標： ・在宅医療を行う医療機関の処方予定麻薬情報や、薬局等における取扱麻薬在庫情報をオンラインでリアルタイムに共有できる地区数	
事業の内容 (当初計画)	新たに在宅医療を実施しようとする医療機関等の参入促進を図るため、医療機関、訪問看護ステーション、薬局を含めた衛生材料及び医療用麻薬の受発注システムを開発し、在庫状況の確認を随時可能とする等、関係者のネットワークを構築する。 (補助率) 10/10、設備整備費 3/4	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ネットワーク構築地区数 0か所→6か所 (H28年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・ネットワーク構築地区数 0か所→6か所 (H28年度) ・システム導入に係る事前検討会を3地区で実施 ・先進地視察 (5か所) 実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・6地区で在宅医療を行う医療機関の処方予定麻薬情報や、薬局等における取扱麻薬在庫情報をオンラインでリアルタイムに共有できるようになった。	
	(1) 事業の有効性 在宅医療を行う医療機関の処方予定麻薬情報や、薬局等における取扱麻薬在庫情報をオンラインでリアルタイムに共有できることにより、多岐にわたる在宅医療のニーズに対応することができるようになった。衛生材料についても同様。 (2) 事業の効率性 県内全域をカバーするオンラインの1つのネットワークシステムを構築することで、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

(事業No. 5)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護推進事業	【総事業費】 10,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標： ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数） 403人（H22年度）→増加（H32年度）	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会（仮）の設置、実態調査及び訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・訪問看護推進協議会の設置	
アウトプット指標（達成値）	・診療所・訪問看護ステーション実態調査（H28.1） ・訪問看護推進協議会設置・開催（H28.2） ・訪問看護に関する研修会開催（H28.3）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問看護ステーション従事者数 403人（H22年度）→564人（H26年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護に関するデータが不足していたことから、実態調査の実施により、県内の訪問看護の現状把握に努めており、今後の具体的な事業内容を検討することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 今後、実態調査の結果から抽出された課題に対して、事業を実施していくことにより、効率的な事業の実施ができる。</p>	
その他		

(事業No. 1)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 87,604千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標： ・医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→増加（全国平均採用率全国平均以上） （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） 〔青森県保健医療計画で設定〕	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・臨床研修病院合同説明会の訪問者数：80人 ・レジナビフェアの訪問者数：200人	
アウトプット指標（達成値）	・臨床研修病院合同説明会の訪問者数：85人 ・レジナビフェアの訪問者数：249人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・医師臨床研修マッチング数 H28年度：76名（全国平均採用率には至っていない） （マッチング率 H27年度：全国78.60%、本県61.38%）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県の医師不足が解消されていくものと考えられる。 (2) 事業の効率性 医療薬務課内に専従職員を配置し、効率的な事業実施に努めている。	
その他		

(事業No. 2)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業	【総事業費】 27,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、弘前大学医学部附属病院	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標： ・地域循環型良医育成システムの構築 ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名（H25年度）→増加（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	弘前大学医学部地域卒卒業生をはじめ、青森県内で勤務する医師が、県内で臨床研修や病院・診療所で勤務しながら、医師としてのスキルアップが図れるよう、卒前教育、臨床研修、病院・診療所勤務のスキルアッププログラムの研究開発等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	寄附講座の設置：1講座	
アウトプット指標（達成値）	・大学と協議した結果、H28年度事業開始としたため事業未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・大学と協議した結果、H28年度事業開始としたため事業未実施	
	(1) 事業の有効性 県内で勤務する医師が、臨床研修や病院・診療所で勤務しながら、医師としてのスキルアップが図られる (2) 事業の効率性 弘前大学でスキルアッププログラムの研究開発を行うことにより、県内の医師確保につながる。	
その他		

(事業No. 3)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費】 82,200千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標： ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→全国平均を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕	
事業の内容（当初計画）	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。 （補助率）1/3	
アウトプット指標（当初の目標値）	・産科医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数） 20施設	
アウトプット指標（達成値）	・20施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・産科医及び産婦人科医数（H26時点、人口10万人対）7.9人 全国平均（H26時点、人口10万人対）8.7人	
	<p>(1) 事業の有効性 県内の分娩取扱施設に対して補助を実施することにより、処遇改善による産科医の確保を図ることができるものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の実施により、効率的に医療機関の人件費負担を軽減でき、各医療機関が産科医確保に積極的な姿勢を保持できると考えられる。</p>	
その他		

(事業No. 4)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 1,920千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.3（H23.10.1現在）→増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕	
事業の内容（当初計画）	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当を支給している医療機関を対象として、その手当の一部を補助する。 （補助率）1/3	
アウトプット指標（当初の目標値）	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数） 2施設	
アウトプット指標（達成値）	・2施設において、新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・小児科医療に係る病院勤務医数（H26時点、人口10万人対）7.5人	
	<p>(1) 事業の有効性 県内の分娩取扱施設2か所に対して補助を実施したことにより、処遇改善による新生児医療担当医の確保を図ることができるものと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の実施により、効率的に医療機関の人的負担を軽減でき、各医療機関が新生児医療担当医確保に積極的な姿勢を保持できると考えられる。</p>	
その他		

(事業No. 5)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新興・再興感染症対策強化事業	【総事業費】 10,067千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成26年度～平成28年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・一類感染症に対応できる医療従事者数 0人 (H25年度) →8人 (H28年度)	
事業の内容 (当初計画)	<p>県全体の感染症対策の強化を図るため、一類感染症等の診断、治療等が可能な人材育成及び機器整備を行うとともに、新興・再興感染症対策ネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な医療機関、研究機関への派遣等 ・二類感染症等の対応に関する研修会の開催 ・感染症指定医療機関におけるネットワーク会議の開催 ・感染症対策ブラッシュアップ研修会の開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・感染症医療従事者専門研修に感染症指定医療機関の医療従事者6名を派遣	
アウトプット指標 (達成値)	・感染症医療従事者専門研修に感染症指定医療機関の医療従事者6名を派遣	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一類感染症に対応できる医療従事者数 専門研修への派遣により10名育成 (平成26年度5名、平成27年度5名) 	
	<p>(1) 事業の有効性 本県の感染症指定医療機関の医療従事者等に対し、一類感染症等に対応するための専門的な知識や技術を習得させたことにより、本県で感染者が発生した際は、適切かつ迅速な対応を図り、当該感染症のまん延を防止できるものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の医療従事者等を対象に新興・再興感染症対策研修を実施し、1回の研修で約80名が参加したほか、各感染症指定医療機関で、治療の最前線に立つこととなる医療従事者6名については、県外の研修機関へ派遣し、より専門的な知識を習得させた。 以上により、限られた予算の範囲内で、効率的に感染症患者の移送から治療までに関わる、県内の医療従事者等全体の知識の底上げを図ることができたものであると考える。</p>	
その他		

(事業No. 6)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師等就労支援事業	【総事業費】 14,986千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県（県医師会委託）、病院	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→増加（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対する支援を行う。 （補助率）1/2	
アウトプット指標（当初の目標値）	・女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 82件（H25年度）→増加（H28年度）	
アウトプット指標（達成値）	・女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 82件（H25年度）→65件（H27年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・県内の医療施設に従事する女性医師 H26年度 391人	
	(1) 事業の有効性 女性医師等から寄せられる各種相談を通じて、特に離職が多いとされる子育て時期の女性医師の離職防止や就労支援につながると考えられる。 (2) 事業の効率性 相談窓口の周知が進むに連れ、相談件数も増加することで、効率的な事業の実施となる。	
その他		

(事業No. 7)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 2,700千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) ・医療施設従事者医師数 184.5人 (H24年度) →増加	
事業の内容 (当初計画)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) →10 (H29年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →8.3% (H26年度) ・医療施設従事者医師数 184.5人 (H24年度) →193.3 (H26年度)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県の医療従事者の確保、定着につながるものと考えられる。 (2) 事業の効率性 各医療機関において勤務環境の改善に取り組むに当たり、センターが総合的に支援を行うことで、効率的に県内医療機関の勤務環境改善が図られると考えられる。	
その他		

(事業No. 8)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 8,375千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	小児救急医二次輪番病院	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域（H25年度現在）→継続	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。 （補助率）2/3	
アウトプット指標（当初の目標値）	輪番に参加する病院数：4施設を維持	
アウトプット指標（達成値）	輪番に参加する病院数：4施設を維持	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1圏域で体制を継続している。	
	<p>(1) 事業の有効性 小児救急医に係る二次輪番制を実施している津軽地域の病院に対して運営費を補助することで、津軽地域の小児救急医療体制の確保が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 協議会における協議により決定した当番日数に応じて運営費（給与費及び報償費）を補助していることで、限られた予算の範囲内で効率的に小児救急二次輪番体制を維持している。</p>	
その他		

(事業No. 9)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費】 8,387千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・子どもの救急搬送件数 1,358件 (H25年度) →減少 (H29年度) [青森県保健医療計画で設定]	
事業の内容 (当初計画)	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談 (#8000) を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・一相談日あたりの相談件数 9.3人 (H25年度) →12.9人 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定]	
アウトプット指標 (達成値)	・一相談日あたりの相談件数 14.7件 (H28年3月現在) に増加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・子どもの救急搬送件数 (H27年度) 1,580人	
	(1) 事業の有効性 保護者が緊急に医療機関を受診すべきかどうか判断できるよう支援し、保護者の不安軽減と小児救急医療体制の構築が困難な地域を補完することができる。 (2) 事業の効率性 これまで以上に相談電話の周知を図るなどにより相談件数が増えており、効率的な事業実施となっている。	
その他		

(事業No. 10)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	へき地等における医療連携ツール整備事業	【総事業費】 60,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	自治体病院・診療所を有する市町村	
事業の期間	平成26年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標	
事業の内容(当初計画)	広い県土の無医地区や準無医地区等において、自治体病院・診療所と市町村が連携し、地域を巡回して診療、訪問診療、健康指導等を行うための多機能型車両を整備する。 (補助率) 3/4	
アウトプット指標(当初の目標値)	・多機能型車両配置数の増加(H26年度)	
アウトプット指標(達成値)	・多機能型車両を2台(大鰐町、今別町)整備。 ・多機能型車両配置数の増加(H26年度) 2台増加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関への通院等が困難な在宅医療患者等に対する訪問診療及び地域へ出向いての保健指導等を行うことにより、在宅患者の健康管理や病状の異変を把握しやすくなり、適切な処置が可能となる。</p> <p>(2) 事業の効率性 整備した車両・搭載機器類を町及び町内の病院・診療所の双方で活用することにより、限られた資源を有効活用でき、効率的に運用出来る。</p>	
その他		

(事業No. 11)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 360,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成26年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者の勤務環境を改善するため、院内保育所を新たに整備又は拡充する場合の施設・設備整備に要する経費を補助する。 (補助率) 1/3	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・新設又は拡充施設数 3施設 (H26年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・新設又は拡充施設数 2施設が実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →8.3% (H26年度)	
	(1) 事業の有効性 病院内保育所の施設整備により、離職防止や働き続けられる職場環境につながり、医療従事者等の勤務環境の改善を図ることができる。 (2) 事業の効率性 病院内保育所が設置されることにより、子どもの保育等のために就業できなかった医療従事者が復職することにより、医療従事者の確保につながる。	
その他		

(事業No. 12)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ドクターズアシスタント導入事業	【総事業費】 29,355千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院	
事業の期間	平成26年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標	
事業の内容(当初計画)	弘前大学医学部附属病院におけるドクターズアシスタント(医師事務作業補助者)の導入を支援する。 (補助率) 1/2	
アウトプット指標(当初の目標値)	・ドクターズアシスタントの配置 0人(H25年度)→22人(H26年度)	
アウトプット指標(達成値)	・ドクターズアシスタントを配置 19名(H28年2月)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	<p>(1) 事業の有効性 ドクターズアシスタントの配置により、医師の負担軽減が図られ、医療の質の向上や医師の定着・確保につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 広く県内の医療機関に医師を派遣している弘前大学に補助することにより、県内の医師確保につながることから、効率的な事業であると考えられる。</p>	
その他		

(事業No. 13)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修事業	【総事業費】 29,506千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・新人看護職員離職率 8.7% (H25年度) →2.7% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の内容 (当初計画)	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人 (H25年度) →増加 (県内就業新人看護職員の70%) [青森県保健医療計画で設定]	
アウトプット指標 (達成値)	・対象30病院において研修を実施 ・事業実施施設の新人看護職員数363人 (H27年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・新人看護職員離職率 8.7% (H25年度) →8.1% (H26年度)	
	(1) 事業の有効性 各医療機関において、新人看護職員研修の実施体制が整備されてきており、新人看護職員の知識及び技術の向上や医療安全の確保、離職防止を図ることができる。 (2) 事業の効率性 県で直接研修会を開催せずに研修を行う病院に対して支援することで、多数の病院において研修できる仕組みとなっている。	
その他		

(事業No. 14)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 2,982千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県（県看護協会委託）	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の内容（当初計画）	医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人/年維持（受講定員40人の8割）	
アウトプット指標（達成値）	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 29人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→56.2%（H26年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関の看護師等が実習指導における必要な知識・技術を習得する機会となっており、看護学生に対して効果的な実習指導を実施することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、受講者の募集や講師の選定等、各種研修の実施実績がある公益社団法人青森県看護協会に委託して実施しており、効率的な運営に努めている。</p>	
その他		

(事業No. 15)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員等実践力向上支援事業	【総事業費】 53,434千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院	
事業の期間	平成26年度～平成27年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の内容 (当初計画)	弘前大学医学部附属病院における研修室を改修し、研修設備の充実を図るとともに、地域の看護職員等を対象とした研修プログラムを構築・実施する。 (補助率) 施設改修費 1/2、研修費 10/10	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・地域の看護職の研修参加者数 20人/年間	
アウトプット指標 (達成値)	・地域の看護職の研修参加者数 60人	
事業の有効性・効率性	業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →8.3% (H26年度) (1) 事業の有効性 看護職員の研修に必要な設備等の工事を実施しており、今後、研修が開始されることにより、看護職員の実践力の向上を図ることができる。 (2) 事業の効率性 本事業の実施主体は、弘前大学医学部附属病院であり、臨床及び教育を併せ持った機関であり、効果的で充実した研修を実施することができる。	
その他		

(事業No. 16)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業	【総事業費】 35,800千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県（一部、県看護協会委託）	
事業の期間	平成26年度～平成28年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の内容（当初計画）	看護師等の魅力や職場に関する情報発信による看護職員確保のためのキャンペーンを実施するとともに、離職看護師の就業支援等に対応するため、ナースセンターの機能を強化をする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護師等就職相談会における参加学生数 50名	
アウトプット指標（達成値）	・看護師等就職相談会の実施 参加学生数 52名	
事業の有効性・効率性	事業終了後の1年以内のアウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5%（H25年度）→8.3%（H26年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 ナースセンターの周知により、利用率の向上を図っている。また、ナースセンターのホームページを開設し、今後、内容を充実させることで県内医療機関等の情報を発信し、県内への就業者数の増加が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ナースセンターの委託先である公益社団法人青森県看護協会と連携し、効率的な実施に務めている。</p>	
その他		

(事業No. 17)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所運営費補助	【総事業費】 89,057千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成26年度 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] ・看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の内容 (当初計画)	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 また、看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に応じた支援を行う。 (補助率) 10/10	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・支援する看護師等養成所の数：7校9課程	
アウトプット指標 (達成値)	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程	
事業の有効性・効率性	事業終了後の1年以内のアウトカム指標 ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →56.2% (H26年度) ・看護教員養成講習会未受講者 19人 (H24年度) →21人 (H26年度)	
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所が安定的な運営ができることにより、質の高い教育環境を整備することができ、看護学生の教育内容の充実を図ることができる。 (2) 事業の効率性 看護師等養成所の教育環境の充実を図ることにより、質の高い看護師の育成、輩出につながる。	
その他		

(事業No. 18)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所教育教材整備事業	【総事業費】 52,000千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成26年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所における研修設備等の充実に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・教育教材整備実施数 11校13課程	
アウトプット指標 (達成値)	・対象9校11課程において教育教材整備を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後の1年以内のアウトカム指標 ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →56.2% (H26年度) (1) 事業の有効性 これまで整備や更新ができなかった教育教材を整備することができ、看護学生に対する教育環境の向上を図ることができる。 (2) 事業の効率性 教育教材の整備による研修設備の充実に伴い、教育環境の維持・向上が図られ、効率良く看護師を養成することができる。	
その他		

(事業No. 19)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	薬剤師確保対策事業	【総事業費】 4,300千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	平成26年度 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標 ・薬局・医療施設従事薬剤師数 1,660人（H24年度）→増加（H29年度）	
事業の内容（当初計画）	地域医療を担う薬剤師の増加・定着を図るため、過疎地域への薬剤師の派遣調整等を実施する薬剤師バンクを設置するとともに、主に復職を機能する女性薬剤師向けの復職支援プログラムを作成する。 また、未就業薬剤師（女性薬剤師含む。）の復職支援のため、実習薬局の斡旋や実習費助成等を行う。 （補助率）10/10	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援プログラムの作成	
アウトプット指標（達成値）	・復職支援プログラムを作成した	
事業の有効性・効率性	事業終了後の1年以内のアウトカム指標 ・薬局・医療施設従事薬剤師数 1,660人（H24年度）→1,768人（H26.12.31現在）	
	<p>(1) 事業の有効性 作成したプログラムの内容は充実しており、受講者からも好評であった。今後県薬剤師会が継続して実施することとしており、薬剤師の掘り起こしにつながるものと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 作成したプログラムを今後も活用できるため、県内において復職を希望する薬剤師の復職に対して効率のよい支援が可能となった。</p>	
その他		